

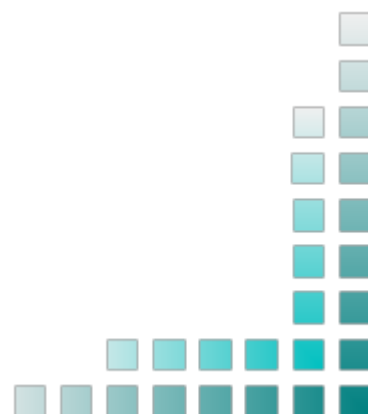
# 宇城市の財務書類

(令和6年度決算)



令和8年 月

宇城市総務部財政課



# － 目次 －

## I はじめに

- ① 地方公会計制度について . . . . . 1
- ② 統一的な基準による財務書類について . . . . . 1

## II 財務書類の作成区分 . . . . . 2

## III 一般会計等財務書類の概要

- ①－1 令和6年度貸借対照表 . . . . . 3
- ①－2 貸借対照表：前年度との比較 . . . . . 4
- ②－1 令和6年度行政コスト計算書 . . . . . 5
- ②－2 行政コスト計算書：前年度との比較 . . . . . 6
- ③ 令和6年度純資産変動計算書 . . . . . 7
- ④－1 令和6年度資金収支計算書 . . . . . 8
- ④－2 資金収支計算書：前年度との比較 . . . . . 9

## IV 一般会計等財務書類の相互関係 . . . . . 10

## V 全体・連結財務書類の概要 . . . . . 11

- ① 貸借対照表 . . . . . 12
- ② 行政コスト計算書 . . . . . 13
- ③ 純資産変動計算書 . . . . . 14
- ④ 資金収支計算書 . . . . . 15

## 資料 各区分の財務書類・注記・附属明細書

---

① 一般会計等財務書類	.....	16
② 全体財務書類	.....	35
③ 連結財務書類	.....	43

# I はじめに

## ① 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも導入する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

平成17年1月に合併した宇城市では、同年6月に財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を作成したことで、新市発足時点での資産・負債の状況（極めて厳しい財政状況）が明らかになりました。この結果を踏まえ、人件費抑制や施設の統廃合など行財政改革の具体的な目標値を設定し、10年後の将来バランスシートを作成しました。

以降、「総務省方式改訂モデル」を採用した普通会計財務書類、公営事業会計・公営企業会計を含んだ全体財務書類、さらに第三セクター等を含む連結財務書類の3通りを、平成27年度決算まで作成し、公表してきたところです。

このように地方公会計は整備されつつありましたが、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の基準による財務書類が混在しているため地方公共団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しています。

## ② 統一的な基準による財務書類について

平成27年1月の要請を受け、宇城市では、平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、また、平成28年度からは日々仕訳による伝票処理を進め、平成30年3月に統一的な基準による財務書類（平成28年度決算）を作成しました。地方公会計は、「整備」の段階から「活用」の段階へステージが変わってきていることから、限られた財源を賢く使うために、本財務書類を資産管理などに活用していきたいと考えております。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

## Ⅱ 財務書類の作成区分

宇城市では、普通会計（一般会計+奨学金特別会計）で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類（普通会計）」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

### 連結財務書類

#### 【第三セクター等】

- ▶▶ （有）アグリパーク豊野
- ▶▶ 宇城市土地開発公社

#### 【一部事務組合等】

- ▶▶ 熊本県市町村総合事務組合
- ▶▶ 熊本県後期高齢者医療広域連合
- ▶▶ 宇城広域連合

### 全体財務書類

#### 【公営事業会計】

- ▶▶ 国民健康保険特別会計
- ▶▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶▶ 介護保険特別会計

#### 【公営企業会計】

- ▶▶ 水道事業会計
- ▶▶ 下水道事業会計

### 一般会計等財務書類

- ▶▶ 一般会計
- ▶▶ 奨学金特別会計

### Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

#### ① - 1 令和6年度貸借対照表

決算時点（令和7年3月31日現在）における宇城市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

行政サービスを提供するための  
公共施設等の固定資産や現金等

**負債 506億円**

借金など  
将来世代の  
負担

固定資産（道路、学校、庁舎など）	
事業用資産	613億円
インフラ資産	663億円
物品	7億円
出資金・基金 他	142億円
流動資産	
現金預金	28億円
基金	116億円
その他	1億円

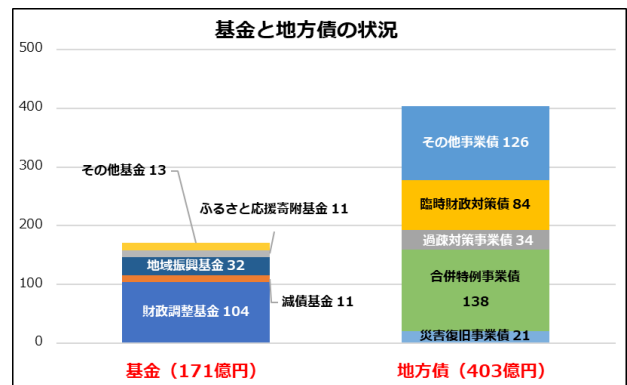
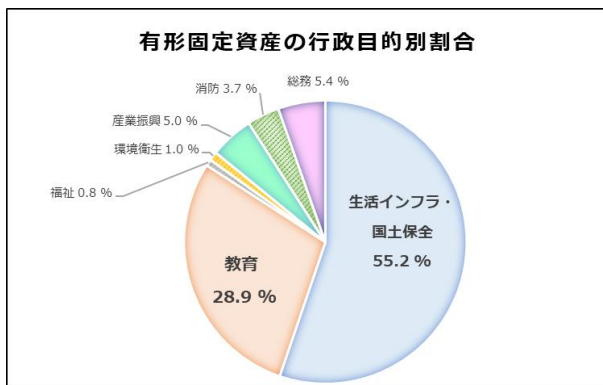
固定負債	
地方債	359億円
退職手当引当金	31億円
その他	62億円
流動負債	
1年以内償還地方債	44億円
その他	10億円

これまでの  
世代の負担

純資産	1,064億円
-----	---------

**資産 1,570億円**

**負債・純資産 1,570億円**



▶ 資産総額は1,570億円であり、有形固定資産の割合を行政目的別に見てみると、「生活インフラ・国土保全」が55.2%と最も高く、次いで「教育」が28.9%となっていることから、道路や学校等の教育施設の整備に重点が置かれてきたことが分かります。

▶ 地方債現在高が基金残高を上回っていますが、地方債403億円のうち353億円程度が普通交付税の基準財政需要額として将来的に算入される見込み（R6 将来負担比率算出表による）ですので、実質的な宇城市の負担は軽減されます。

## ①-2 貸借対照表：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減額
<b>固定資産</b>	<b>142,499</b>	<b>143,708</b>	<b>▲ 1,209</b>
事業用	61,289	61,092	197
土地	20,433	20,451	▲ 18
立木竹	255	255	0
建物	32,990	27,919	5,071
工作物	4,358	4,057	301
建設仮勘定	3,253	8,410	▲ 5,157
インフラ	66,325	68,070	▲ 1,745
土地	1,960	1,945	15
建物	17	20	▲ 3
工作物	62,064	64,387	▲ 2,323
建設仮勘定	2,284	1,718	566
物品	738	744	▲ 6
投資及び出資金	8,184	8,032	152
長期延滞債権	232	222	10
長期貸付金	246	244	2
特定目的基金	5,498	5,319	179
各引当金	▲ 13	▲ 15	2
<b>流動資産</b>	<b>14,459</b>	<b>13,474</b>	<b>985</b>
現金預金	2,781	1,833	948
未収金	76	70	6
短期貸付金	8	9	▲ 1
基金	11,594	11,562	32
財政調整基金	10,445	10,525	▲ 80
減債基金	1,149	1,037	112
<b>資産合計</b>	<b>156,958</b>	<b>157,182</b>	<b>▲ 224</b>
<b>固定負債</b>	<b>45,189</b>	<b>46,171</b>	<b>▲ 982</b>
地方債	35,870	36,965	▲ 1,095
長期未払金	6,189	6,073	116
退職手当引当金	3,130	3,133	▲ 3
<b>流動負債</b>	<b>5,393</b>	<b>5,123</b>	<b>270</b>
地方債（1年以内償還）	4,462	4,357	105
未払金	362	225	137
賞与等引当金	310	287	23
預り金	259	254	5
<b>負債合計</b>	<b>50,582</b>	<b>51,294</b>	<b>▲ 712</b>
固定資産等形成分	154,101	155,279	▲ 1,178
余剰分（不足分）	▲ 47,725	▲ 49,391	1,666
<b>純資産合計</b>	<b>106,376</b>	<b>105,888</b>	<b>488</b>

### 固定資産（前年度比 12 億 9 百万円減）

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産

- ▶ 不知火小学校校舎他改築事業や小川中学校建替事業の完了等による「事業用/建物」の増 **【+5,071 百万円】**
- ▶ 上記と同様の事由による「事業用/建設仮勘定」の減 **【▲5,157 百万円】**
- ▶ 施設の老朽化が進んだこと等による「インフラ/工作物」の減 **【▲2,323 百万円】**
- ▶ ふるさと応援寄附基金及び国営緊急農地再整備事業基金等の増加等による「特定目的基金」の増 **【+179 百万円】**

### 流動資産（前年度比 9 億 85 百万円増）

1年以内に現金化しうる資産

- ▶ 歳計剰余金積立等による「現金預金」の増 **【+948 百万円】**
- ▶ 臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための元金の積立等による「減債基金」の増 **【+112 百万円】**

### 固定負債（前年度比 9 億 82 百万円減）

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ▶ 臨時財政対策債の地方債残高の減少等による「地方債」の減 **【▲1,095 百万円】**
- ▶ 宇城広域連合公債費負担の増加等による「長期未払金」の増 **【+116 百万円】**

### 流動負債（前年度比 2 億 70 百万円増）

1年以内に返済すべき負債

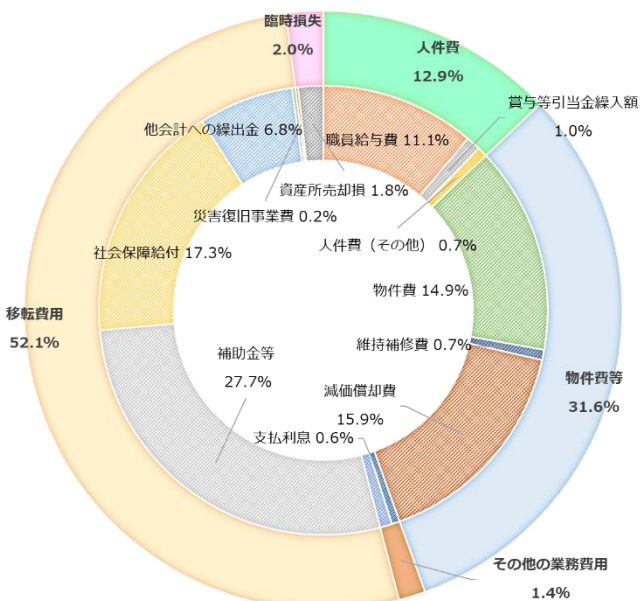
- ▶ 防災・減災・国土強靱化対策事業債の地方債残高の増加等による「地方債（1年以内償還）」の増 **【+105 百万円】**
- ▶ 宇城広域連合公債費負担の増加等による「未払金」の増 **【+137 百万円】**

## ② - 1 令和6年度行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給料、議員の報酬、各委員に対する報酬など)	39億円	① 299億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	96億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	159億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	5億円	
使用料・手数料などの利用者負担 ②		9億円
純経常行政コスト ③ (① - ②)		290億円
臨時損益 ④ (災害復旧事業費や市有建築物売却損など臨時に発生するもの)		6億円
純行政コスト (③ + ④)		296億円



- ▶ 費用総額 305 億円（経常 299 億円 + 臨時 6 億円）のうち、福祉サービスに係る給付や各種団体への補助金などの「移転費用」が 159 億円（52.1%）と最も高く、移転費用の大部分を占める「補助金等（84 億円）」については、「私立保育所運営費負担金 22 億円、熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 9 億円」などが主な経費です。
- ▶ 次の建物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費（48 億円）」を含む「物件費等」が 96 億円で 31.6% を占めています。
- ▶ その他職員給与費を含む「人件費」が 39 億円で 12.9% を占めています。

## ②-2 行政コスト計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減額
<b>経常費用</b>	<b>29,862</b>	<b>28,761</b>	<b>1,101</b>
業務費用	13,993	13,342	651
人件費	3,934	3,951	▲ 17
職員給与費	3,397	3,061	336
賞与等引当金繰入額	310	288	22
その他	227	602	▲ 375
物件費等	9,617	8,960	657
物件費	4,544	3,862	682
維持補修費	224	181	43
減価償却費	4,849	4,917	▲ 68
その他	0	0	0
その他の業務費用	442	431	11
支払利息	174	143	31
徴収不能引当金繰入額	5	11	▲ 6
その他	263	277	▲ 14
移転費用	15,869	15,419	450
補助金等	8,426	8,298	128
社会保障給付	5,284	4,997	287
他会計への繰出金	2,084	2,021	63
その他	75	103	▲ 28
<b>経常収益</b>	<b>902</b>	<b>1,282</b>	<b>▲ 380</b>
使用料及び手数料	301	316	▲ 15
その他	601	966	▲ 365
<b>純経常行政コスト</b>	<b>28,960</b>	<b>27,479</b>	<b>1,481</b>
<b>臨時損失</b>	<b>607</b>	<b>671</b>	<b>▲ 64</b>
災害復旧事業費	58	42	16
資産除売却損	549	629	▲ 80
投資損失引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
<b>臨時利益</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>▲ 5</b>
資産売却益	1	6	▲ 5
その他	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>29,566</b>	<b>28,144</b>	<b>1,422</b>

### 人件費（前年度比 17 百万円減）

①職員給与費（給料、職員手当）、②賞与等引当金繰入額（基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上）、③その他（議員、委員報酬）

▶退職手当繰入額の減額等による「その他」の減

【▲375 百万円】

### 物件費等（前年度比 6 億 57 百万円増）

①物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）、②維持補修費（施設修繕料等）、③減価償却費（固定資産の1年間の価値減少分）

▶物価高騰対策商品券業務委託料や学校給食食材費等の増加等による「物件費」の増【+682 百万円】

### 移転費用（前年度比 4 億 50 百万円増）

①補助金等（他団体等に対して支出する負担金、補助金等）、②社会保障給付（生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費等）、③繰出金（一般会計から特別会計への繰出金）

▶低所得者支援・定額減税補給付金等の増加等による「補助金等」の増【+128 百万円】

▶児童手当費及び障害福祉サービス等給付費等の増加等による「社会保障給付」の増【+287 百万円】

### 経常収益（前年度比 3 億 80 百万円減）

使用料及び手数料（公共施設の使用料や住民票などの発行手数料等）

▶宇城クリーンセンター施設建設等基金清算返還金の減少等による「その他」の減【▲365 百万円】

### 臨時損失（前年度比 64 百万円減）

①災害復旧事業費（地震や台風などの災害により受けた被害の復旧費用）、②資産除売却損（除却した資産の帳簿価額）、③その他（災害関連経費等臨時的な支出）

▶施設解体等による「資産除売却損」の減

【▲80 百万円】

### 臨時利益（前年度比 5 百万円減）

①資産売却益（資産売却による収入と帳簿価額の差額）、②その他（資産売却益以外の臨時利益）

▶施設の売却益の減少等による「資産売却益」の減

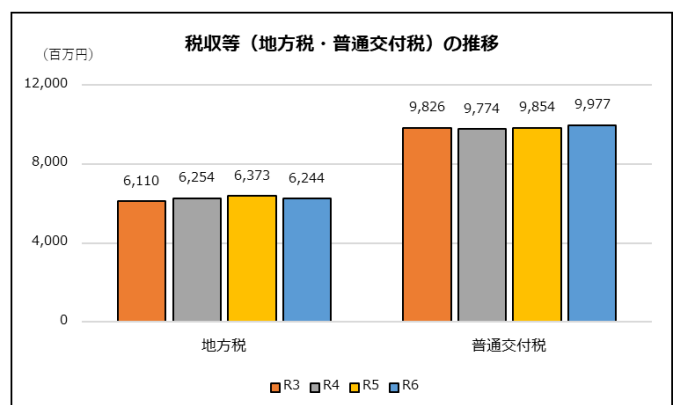
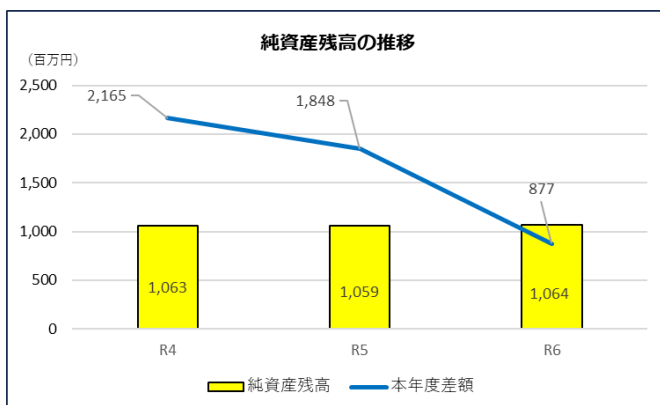
【▲5 百万円】

### ③ 令和6年度純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純行政コストの金額に対して、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源がいくらかあるのかを見ることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味し、例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高 a		1,059億円
純行政コスト ㊦		▲296億円
※ 「行政コスト計算書」と一致		
財 源	税収等	205億円
	国県等補助金	100億円
	合計 ㊧	305億円
本年度差額 b (㊦+㊧)		9億円
無償所管換等・その他 c		▲4億円
本年度純資産変動額 d (b-c)		5億円
本年度純資産残高 (a+d)		1,064億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		



- ▶ 純行政コスト 296 億円に対して、税収や国県補助金などの財源が 305 億円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」は 9 億円（前年度比▲10 億円）となりました。また、「無償所管換等・その他」は▲4 億円（対前年度比+19 億円）となったことから、「本年度純資産変動額」は 5 億円、「本年度純資産残高」は 1,064 億円となっています。
- ▶ 地方税は前年度比で減少（▲1 億円）し、普通交付税については、前年度比で増加（+1 億円）となっています。

## ④ - 1 令和6年度資金収支計算書

1年間における資金の流れを性質の異なる3つの活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。業務活動収支の余剰分（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の不足分を補てんする関係になります。

業務活動	支出 ① 257億円	人件費	39億円
		物件費	48億円
		補助金等支出	86億円
		社会保障給付費	53億円
		その他	31億円
収入 ② 305億円	税金等	198億円	
	国県等補助金	92億円	
	使用料・手数料	3億円	
	その他	12億円	
	業務活動収支 ③ (② - ①)		48億円
投資活動	支出 ④ 46億円	公共施設等整備費	34億円
		基金積立金	10億円
		出資金・その他	2億円
	収入 ⑤ 17億円	国県等補助金	8億円
		基金の取崩し	8億円
貸付金回収・その他		1億円	
投資活動収支 ⑥ (⑤ - ④)		▲29億円	
財務活動	支出 ⑦	地方債の償還	44億円
	収入 ⑧	地方債発行収入	34億円
	財務活動収支 ⑨ (⑧ - ⑦)		▲10億円
本年度資金収支額 ⑩ (③ + ⑥ + ⑨)		9億円	
前年度末資金残高 ⑪		16億円	
本年度末歳計外現金残高 ⑫		3億円	
本年度末現金預金残高 (⑩ + ⑪ + ⑫)		28億円	
※ 「貸借対照表」の『現金預金』と一致			

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

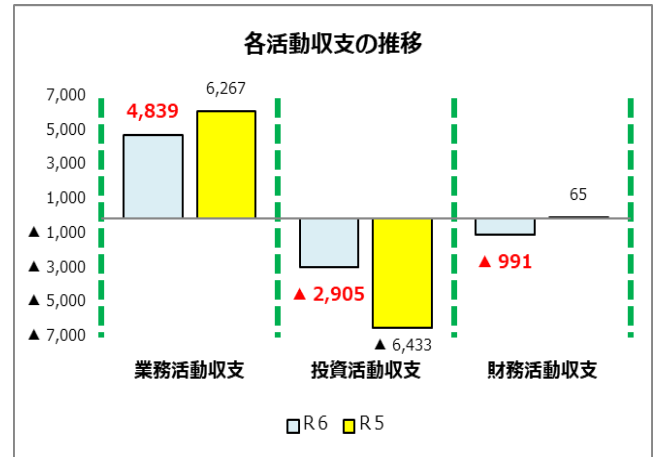
公共施設の整備やそれに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

## ④ - 2 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減額
<b>業務支出</b>	<b>25,195</b>	<b>23,659</b>	<b>1,536</b>
業務費用支出	9,133	8,038	1,095
人件費支出	3,911	3,568	343
物件費等支出	4,779	4,053	726
支払利息支出	174	143	31
その他の支出	269	274	▲ 5
移転費用支出	16,062	15,621	441
補助金等支出	8,619	8,499	120
社会保障給付支出	5,284	4,997	287
他会計への繰出支出	2,084	2,021	63
その他の支出	75	104	▲ 29
<b>業務収入</b>	<b>30,482</b>	<b>30,270</b>	<b>212</b>
税収等収入	19,847	20,071	▲ 224
国県等補助金収入	9,144	8,917	227
使用料及び手数料収入	297	317	▲ 20
その他の収入	1,194	965	229
<b>臨時支出</b>	<b>448</b>	<b>344</b>	<b>104</b>
災害復旧事業費支出	58	42	16
その他の支出	390	302	88
<b>臨時収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>4,839</b>	<b>6,267</b>	<b>▲ 1,428</b>
<b>投資活動支出</b>	<b>4,561</b>	<b>7,824</b>	<b>▲ 3,263</b>
公共施設等整備費支出	3,382	5,779	▲ 2,397
基金積立金支出	1,016	1,406	▲ 390
投資及び出資金支出	152	426	▲ 274
貸付金支出	11	213	▲ 202
<b>投資活動収入</b>	<b>1,656</b>	<b>1,391</b>	<b>265</b>
国県等補助金収入	830	996	▲ 166
基金取崩収入	805	139	666
貸付金元金回収収入	12	15	▲ 3
資産売却収入	9	11	▲ 2
その他の収入	0	230	▲ 230
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 2,905</b>	<b>▲ 6,433</b>	<b>3,528</b>
<b>財務活動支出</b>	<b>4,357</b>	<b>4,433</b>	<b>▲ 76</b>
地方債償還支出	4,357	4,433	▲ 76
<b>財務活動収入</b>	<b>3,366</b>	<b>4,498</b>	<b>▲ 1,132</b>
地方債発行収入	3,366	4,498	▲ 1,132
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 991</b>	<b>65</b>	<b>▲ 1,056</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>943</b>	<b>▲ 101</b>	<b>1,044</b>



### 業務活動収支（前年度比 1.4 億 2.8 百万円減）

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好でないことが分かります。プラスの場合は、その範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うことが理想的です。

- ▶ 退職手当組合負担金や会計年度任用職員の勤勉手当等の増加等による「人件費支出」の増  
【+343 百万円】
- ▶ 物価高騰対策商品券業務委託料及び学校給食食材費の増加等による「物件費等支出」の増 【+726 百万円】
- ▶ 市民税の減少等による「税収等収入」の減  
【▲224 百万円】

### 投資活動収支（前年度比 3.5 億 2.8 百万円増）

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、プラスの場合は、当期に基金の取崩しが行われたことや資本形成等に投資されなかったことを表しています。

- ▶ 小川中学校校舎等改築等の減少等による「公共施設等整備費支出」の減 【▲2,397 百万円】

### 財務活動収支（前年度比 1.0 億 5.6 百万円減）

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、望ましい形ですが、プラスの場合は、地方債が積み増しされていることによるため、地方債の返済に可能な収入があるか留意する必要があります。

- ▶ 普通建設事業の抑制による「地方債発行収入」の減  
【▲1,132 百万円】

## IV 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（令和6年度宇城市一般会計等財務書類数値）になります。



## V 全体・連結財務書類の概要

地方公共団体は単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体等と一体となって様々な施策を実施しています。したがって、資産の状況や、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするためには、その関連団体と連結して、1つの財務書類を作成することが求められています。そこで、全体・連結2通りの財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

全体財務書類とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。宇城市の特別会計には、「国民健康保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「介護保険特別会計」「水道事業会計」「下水道事業会計」があります。

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の会計を加えたものです。令和6年度における宇城市の連結対象団体は、「(有)アグリパーク豊野」「宇城市土地開発公社」「熊本県市町村総合事務組合」「熊本県後期高齢者医療広域連合」「宇城広域連合」となっています。

### 全体・連結財務書類のイメージ図



#### 一般会計等財務書類

- 一般会計財務書類
- 奨学金特別会計財務書類



#### ■ 特別会計財務書類

(国保・後期・介護)

#### ■ 公営企業会計財務書類

(水道・下水道)



#### 全体財務書類



#### 全体財務書類



#### ■ 一部事務組合財務書類

#### ■ 広域連合財務書類

#### ■ 第三セクター等財務書類



#### 連結財務書類

# ① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R6 ㉞	R6 ㉟	R5	増減額	R6 ㉞	R5	増減額	㉞-㉟	㉞/㉟	㉞-㉟	㉞/㉟	
<b>固定資産</b>	<b>142,499</b>	<b>168,824</b>	<b>170,222</b>	<b>▲ 1,398</b>	<b>180,832</b>	<b>182,862</b>	<b>▲ 2,030</b>	<b>26,325</b>	<b>1.18</b>	<b>38,333</b>	<b>1.27</b>	
事業用	61,289	61,289	61,092	197	70,177	70,517	▲ 340	0	1.00	8,888	1.15	
土地	20,433	20,433	20,451	▲ 18	20,832	20,851	▲ 19	0	1.00	399	1.02	
立木竹	255	255	255	0	255	255	0	0	1.00	0	1.00	
建物	32,990	32,990	27,919	5,071	40,844	36,265	4,579	0	1.00	7,854	1.24	
工作物	4,358	4,358	4,057	301	4,971	4,736	235	0	1.00	613	1.14	
建設仮勘定	3,253	3,253	8,410	▲ 5,157	3,275	8,410	▲ 5,135	0	1.00	22	1.01	
インフラ	66,325	92,418	95,058	▲ 2,640	92,582	95,227	▲ 2,645	26,093	1.39	26,257	1.40	
土地	1,960	2,850	2,834	16	2,850	2,834	16	890	1.45	890	1.45	
建物	17	818	868	▲ 50	818	868	▲ 50	801	48.12	801	48.12	
工作物	62,064	86,293	88,720	▲ 2,427	86,457	88,889	▲ 2,432	24,229	1.39	24,393	1.39	
建設仮勘定	2,284	2,457	2,636	▲ 179	2,457	2,636	▲ 179	173	1.08	173	1.08	
物品	738	2,675	1,853	822	2,807	1,966	841	1,937	3.62	2,069	3.80	
無形固定資産	0	594	596	▲ 2	594	596	▲ 2	594	-	594	-	
投資及び出資金	8,184	4,093	4,094	▲ 1	3,659	3,659	0	▲ 4,091	0.50	▲ 4,525	0.45	
長期延滞債権	232	471	468	3	473	470	3	239	2.03	241	2.04	
長期貸付金	246	39	36	3	39	36	3	▲ 207	0.16	▲ 207	0.16	
特定目的基金	5,498	7,359	7,105	254	10,606	10,465	141	1,861	1.34	5,108	1.93	
その他	0	0	0	0	9	6	3	0	-	9	-	
各引当金	▲ 13	▲ 114	▲ 80	▲ 34	▲ 114	▲ 80	▲ 34	▲ 101	8.77	▲ 101	8.77	
<b>流動資産</b>	<b>14,459</b>	<b>15,975</b>	<b>15,081</b>	<b>894</b>	<b>16,447</b>	<b>15,568</b>	<b>879</b>	<b>1,516</b>	<b>1.10</b>	<b>1,988</b>	<b>1.14</b>	
現金預金	2,781	3,925	3,236	689	4,373	3,702	671	1,144	1.41	1,592	1.57	
未収金	76	411	271	140	424	277	147	335	5.41	348	5.58	
短期貸付金	8	8	9	▲ 1	8	20	▲ 12	0	1.00	0	1.00	
基金	11,594	11,629	11,562	67	11,629	11,562	67	35	1.00	35	1.00	
財政調整基金	10,445	10,480	10,525	▲ 45	10,480	10,525	▲ 45	35	1.00	35	1.00	
減債基金	1,149	1,149	1,037	112	1,149	1,037	112	0	1.00	0	1.00	
棚卸資産・その他	0	2	3	▲ 1	13	7	6	2	-	13	-	
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
<b>資産合計</b>	<b>156,958</b>	<b>184,799</b>	<b>185,303</b>	<b>▲ 504</b>	<b>197,279</b>	<b>198,430</b>	<b>▲ 1,151</b>	<b>27,841</b>	<b>1.18</b>	<b>40,321</b>	<b>1.26</b>	
<b>固定負債</b>	<b>45,189</b>	<b>64,594</b>	<b>65,732</b>	<b>▲ 1,138</b>	<b>66,200</b>	<b>67,765</b>	<b>▲ 1,565</b>	<b>19,405</b>	<b>1.43</b>	<b>21,011</b>	<b>1.46</b>	
地方債	35,870	44,778	46,133	▲ 1,355	50,578	52,164	▲ 1,586	8,908	1.25	14,708	1.41	
長期未払金	6,189	6,189	6,073	116	21	33	▲ 12	0	1.00	▲ 6,168	0.00	
退職手当引当金	3,130	3,238	3,247	▲ 9	3,240	3,249	▲ 9	108	1.03	110	1.04	
その他	0	10,389	10,279	110	12,361	12,319	42	10,389	-	12,361	-	
流動負債	5,393	6,718	6,289	429	6,950	6,400	550	1,325	1.25	1,557	1.29	
地方債等（1年以内償還）	4,462	5,344	5,246	98	5,680	5,470	210	882	1.20	1,218	1.27	
未払金	362	736	436	300	570	264	306	374	2.03	208	1.57	
買与等引当金	310	340	314	26	402	372	30	30	1.10	92	1.30	
預り金	259	298	293	5	298	294	4	39	1.15	39	1.15	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
<b>負債合計</b>	<b>50,582</b>	<b>71,312</b>	<b>72,021</b>	<b>▲ 709</b>	<b>73,150</b>	<b>74,165</b>	<b>▲ 1,015</b>	<b>20,730</b>	<b>1.41</b>	<b>22,568</b>	<b>1.45</b>	
固定資産等形成分	154,101	180,461	181,793	▲ 1,332	192,469	194,444	▲ 1,975	26,360	1.17	38,368	1.25	
余剰分（不足分）	▲ 47,725	▲ 66,974	▲ 68,511	1,537	▲ 68,355	▲ 70,192	1,837	▲ 19,249	1.40	▲ 20,630	1.43	
他団体出資等分	0	0	0	0	15	13	2	0	-	15	-	
<b>純資産合計</b>	<b>106,376</b>	<b>113,487</b>	<b>113,282</b>	<b>205</b>	<b>124,129</b>	<b>124,265</b>	<b>▲ 136</b>	<b>7,111</b>	<b>1.07</b>	<b>17,753</b>	<b>1.17</b>	

▶ 公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道）を加えた全体では、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.18倍（+27,842百万円）となっています。一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債等の影響で1.41倍（+20,730百万円）となっており、将来世代の負担が高くなっていることが分かります。

▶ 連結では、第三セクター等の資産を更に加えたため、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.26倍（+40,321百万円）となっており、「負債総額」も宇城広域連合の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で1.45倍（+22,568百万円）となっています。

## ② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R6 ㉔	R6 ㉕	R5	増減額	R6 ㉖	R5	増減額	㉕/㉔	㉕/㉔	㉖/㉔	㉖/㉔	
<b>経常費用</b>	<b>29,862</b>	<b>45,229</b>	<b>44,205</b>	<b>1,024</b>	<b>55,122</b>	<b>53,690</b>	<b>1,432</b>	<b>15,367</b>	<b>1.51</b>	<b>25,260</b>	<b>1.85</b>	
業務費用	13,993	17,353	16,521	832	19,935	18,907	1,028	3,360	1.24	5,942	1.42	
人件費	3,934	4,284	4,290	▲ 6	5,163	5,099	64	350	1.09	1,229	1.31	
職員給与費	3,397	3,696	3,353	343	4,416	4,016	400	299	1.09	1,019	1.30	
賞与等引当金繰入額	310	338	314	24	423	371	52	28	1.09	113	1.36	
その他	227	250	623	▲ 373	324	712	▲ 388	23	1.10	97	1.43	
物件費等	9,617	12,077	11,359	718	13,573	12,492	1,081	2,460	1.26	3,956	1.41	
物件費	4,544	5,893	5,151	742	6,420	5,596	824	1,349	1.30	1,876	1.41	
維持補修費	224	276	226	50	314	253	61	52	1.23	90	1.40	
減価償却費	4,849	5,908	5,982	▲ 74	6,464	6,257	207	1,059	1.22	1,615	1.33	
その他	0	0	0	0	375	386	▲ 11	0	-	375	-	
その他の業務費用	442	992	872	120	1,199	1,316	▲ 117	550	2.24	757	2.71	
支払利息	174	326	305	21	369	332	37	152	1.87	195	2.12	
徴収不能引当金繰入額	5	61	39	22	61	39	22	56	12.20	56	12.20	
その他	263	605	528	77	769	945	▲ 176	342	2.30	506	2.92	
移転費用	15,869	27,876	27,684	192	35,187	34,783	404	12,007	1.76	19,318	2.22	
補助金等	8,426	22,505	22,574	▲ 69	29,520	29,670	▲ 150	14,079	2.67	21,094	3.50	
社会保障給付	5,284	5,292	5,004	288	5,292	5,004	288	8	1.00	8	1.00	
他会計への繰出金	2,084	0	0	0	0	0	0	▲ 2,084	0.00	▲ 2,084	0.00	
その他	75	79	106	▲ 27	375	109	266	4	1.05	300	5.00	
<b>経常収益</b>	<b>902</b>	<b>2,614</b>	<b>3,032</b>	<b>▲ 418</b>	<b>3,108</b>	<b>3,196</b>	<b>▲ 88</b>	<b>1,712</b>	<b>2.90</b>	<b>2,206</b>	<b>3.45</b>	
使用料及び手数料	301	1,845	1,845	0	1,965	1,936	29	1,544	6.13	1,664	6.53	
その他	601	769	1,187	▲ 418	1,143	1,260	▲ 117	168	1.28	542	1.90	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>28,960</b>	<b>42,615</b>	<b>41,173</b>	<b>1,442</b>	<b>52,014</b>	<b>50,494</b>	<b>1,520</b>	<b>13,655</b>	<b>1.47</b>	<b>23,054</b>	<b>1.80</b>	
<b>臨時損失</b>	<b>607</b>	<b>655</b>	<b>790</b>	<b>▲ 135</b>	<b>812</b>	<b>901</b>	<b>▲ 89</b>	<b>48</b>	<b>1.08</b>	<b>205</b>	<b>1.34</b>	
災害復旧事業費	58	58	42	16	57	42	15	0	1.00	▲ 1	0.98	
資産除売却損	549	549	629	▲ 80	707	740	▲ 33	0	1.00	158	1.29	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
その他	0	48	119	▲ 71	48	119	▲ 71	48	-	48	-	
<b>臨時利益</b>	<b>1</b>	<b>37</b>	<b>111</b>	<b>▲ 74</b>	<b>37</b>	<b>116</b>	<b>▲ 79</b>	<b>36</b>	<b>37.00</b>	<b>36</b>	<b>37.00</b>	
資産売却益	1	1	6	▲ 5	1	11	▲ 10	0	1.00	0	1.00	
その他	0	36	105	▲ 69	36	105	▲ 69	36	-	36	-	
<b>純行政コスト</b>	<b>29,566</b>	<b>43,233</b>	<b>41,852</b>	<b>1,381</b>	<b>52,789</b>	<b>51,279</b>	<b>1,510</b>	<b>13,667</b>	<b>1.46</b>	<b>23,223</b>	<b>1.79</b>	

- ▶ 全体では、水道料金や下水道使用料といった公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等のみの場合に対して2.9倍（+1,712百万円）となっています。一方で、国民健康保険療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」へ計上しているため、「移転費用」が1.76倍（+12,007百万円）となり、「純行政コスト」も1.46倍（+13,667百万円）となっています。
- ▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したこと等により「移転費用」が一般会計等のみの場合に対して2.22倍（+19,318百万円）となり、「純行政コスト」は1.79倍（+23,223百万円）となっています。

### ③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体			連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R6 ㉗	R6 ㉘	R5	増減額	R6 ㉗	R5	増減額	①-㉗	①/㉗	②-㉗	②/㉗
前年度末純資産残高	105,888	113,282	114,153	▲ 871	124,265	123,297	968	7,394	1.07	18,377	1.17
純行政コスト	▲ 29,566	▲ 43,233	▲ 41,852	▲ 1,381	▲ 52,789	▲ 51,279	▲ 1,510	▲ 13,667	1.46	▲ 23,223	1.79
財源	30,443	43,832	43,673	159	52,955	53,018	▲ 63	13,389	1.44	22,512	1.74
税収等	20,468	23,864	23,477	387	28,193	27,728	465	3,396	1.17	7,725	1.38
国県等補助金	9,975	19,968	20,196	▲ 228	24,762	25,290	▲ 528	9,993	2.00	14,787	2.48
本年度差額	877	599	1,821	▲ 1,222	166	1,739	▲ 1,573	▲ 278	0.68	▲ 711	0.19
本年度純資産変動額	488	205	▲ 871	1,076	▲ 136	968	▲ 1,104	▲ 283	0.42	▲ 624	▲ 0.28
本年度末純資産残高	106,376	113,487	113,282	205	124,129	124,265	▲ 136	7,111	1.07	17,753	1.17

▶ 全体では、一般会計等の場合と比較して、国民健康保険特別会計の保険税、後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「税収等」に含まれることから、「財源」は1.44倍（+13,389百万円）となりました。一方で、「純行政コスト」が1.46倍（▲13,667百万円）となっているため、「本年度差額」は0.68倍（▲278百万円）、「純資産残高」は1.07倍（+7,111百万円）となっています。

▶ 連結では、一般会計等の場合と比較して、熊本県後期高齢者医療広域連合で多額の国県等補助金の受入れがあったことから、「財源」は1.74倍（+22,512百万円）となりました。一方で、「純行政コスト」が1.79倍（▲23,223百万円）となっているため、「本年度差額」は0.19倍（▲711百万円）、「純資産残高」は1.17倍（+17,753百万円）となっています。

### 宇城市の連結対象会計・団体（一例）

#### 宇城市上下水道局

[区分：公営企業会計]

- 水道事業は、安全で良質な水を、安定的・継続的に供給
- 下水道事業及び農業集落排水事業は、先行的な施設整備を行う、公共水域の水質浄化及び水質保全



#### 有限会社アグリパーク豊野

[区分：第三セクター]

(出資者 = 宇城市 外3団体) で、以下の事業を実施

- 農作物の加工・販売
- 収穫祭等、各種イベント開催



#### 宇城広域連合

[区分：一組・広域連合]

宇土市、宇城市及び美里町で構成された団体で、各関係市町の負担金等により以下の事業を実施

- 介護保険法に基づく介護認定審査会の運営
- 消防・救急・救助
- し尿処理施設の設置及び管理運営
- ごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場の設置及び管理運営
- 火葬場の設置及び管理運営



## ④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R6 ㉗	R6 ㉘	R5	増減額	R6 ㉙	R5	増減額	㉘-㉗	㉘/㉗	㉙-㉗	㉙/㉗	
<b>業務支出</b>	<b>25,195</b>	<b>39,435</b>	<b>37,990</b>	<b>1,445</b>	<b>48,738</b>	<b>47,192</b>	<b>1,546</b>	<b>14,240</b>	<b>1.57</b>	<b>23,543</b>	<b>1.93</b>	
業務費用支出	9,133	11,354	10,102	1,252	13,350	11,958	1,392	2,221	1.24	4,217	1.46	
人件費支出	3,911	4,237	3,886	351	5,083	4,692	391	326	1.08	1,172	1.30	
物件費等支出	4,779	6,137	5,364	773	7,083	6,305	778	1,358	1.28	2,304	1.48	
支払利息支出	174	326	305	21	369	332	37	152	1.87	195	2.12	
その他の支出	269	654	547	107	815	629	186	385	2.43	546	3.03	
移転費用支出	16,062	28,081	27,888	193	35,388	35,234	154	12,019	1.75	19,326	2.20	
補助金等支出	8,619	22,710	22,777	▲ 67	29,725	29,875	▲ 150	14,091	2.63	21,106	3.45	
社会保障給付支出	5,284	5,292	5,005	287	5,292	5,005	287	8	1.00	8	1.00	
他会計への繰出支出	2,084	0	0	0	0	0	0	▲ 2,084	0.00	▲ 2,084	0.00	
その他の支出	75	79	106	▲ 27	371	354	17	4	1.05	296	4.95	
<b>業務収入</b>	<b>30,482</b>	<b>45,047</b>	<b>45,229</b>	<b>▲ 182</b>	<b>54,606</b>	<b>54,239</b>	<b>367</b>	<b>14,565</b>	<b>1.48</b>	<b>24,124</b>	<b>1.79</b>	
税収等収入	19,847	23,077	23,365	▲ 288	27,404	27,616	▲ 212	3,230	1.16	7,557	1.38	
国県等補助金収入	9,144	18,850	18,914	▲ 64	23,585	23,546	39	9,706	2.06	14,441	2.58	
使用料及び手数料収入	297	1,838	1,808	30	1,953	1,898	55	1,541	6.19	1,656	6.58	
その他の収入	1,194	1,282	1,142	140	1,664	1,179	485	88	1.07	470	1.39	
<b>臨時支出</b>	<b>448</b>	<b>496</b>	<b>687</b>	<b>▲ 191</b>	<b>653</b>	<b>700</b>	<b>▲ 47</b>	<b>48</b>	<b>1.11</b>	<b>205</b>	<b>1.46</b>	
災害復旧事業費支出	58	58	42	16	58	42	16	0	1.00	0	1.00	
その他の支出	390	438	645	▲ 207	595	658	▲ 63	48	1.12	205	1.53	
<b>臨時収入</b>	<b>0</b>	<b>36</b>	<b>105</b>	<b>▲ 69</b>	<b>36</b>	<b>105</b>	<b>▲ 69</b>	<b>36</b>	<b>-</b>	<b>36</b>	<b>-</b>	
<b>業務活動収支</b>	<b>4,839</b>	<b>5,152</b>	<b>6,657</b>	<b>▲ 1,505</b>	<b>5,251</b>	<b>6,452</b>	<b>▲ 1,201</b>	<b>313</b>	<b>1.06</b>	<b>412</b>	<b>1.09</b>	
<b>投資活動支出</b>	<b>4,561</b>	<b>5,562</b>	<b>8,172</b>	<b>▲ 2,610</b>	<b>5,666</b>	<b>10,727</b>	<b>▲ 5,061</b>	<b>1,001</b>	<b>1.22</b>	<b>1,105</b>	<b>1.24</b>	
公共施設等整備費支出	3,382	4,255	6,485	▲ 2,230	4,334	8,925	▲ 4,591	873	1.26	952	1.28	
基金積立金支出	1,016	1,295	1,681	▲ 386	1,317	1,793	▲ 476	279	1.27	301	1.30	
投資及びひ出資金支出	152	0	0	0	0	0	0	▲ 152	0.00	▲ 152	0.00	
貸付金支出等	11	12	6	6	15	9	6	1	1.09	4	1.36	
<b>投資活動収入</b>	<b>1,656</b>	<b>2,351</b>	<b>1,704</b>	<b>647</b>	<b>2,438</b>	<b>2,611</b>	<b>▲ 173</b>	<b>695</b>	<b>1.42</b>	<b>782</b>	<b>1.47</b>	
国県等補助金収入	830	1,073	1,296	▲ 223	1,133	1,758	▲ 625	243	1.29	303	1.37	
基金取崩収入	805	974	139	835	998	577	421	169	1.21	193	1.24	
貸付金元回収収入	12	12	15	▲ 3	12	15	▲ 3	0	1.00	0	1.00	
資産売却収入	9	9	11	▲ 2	9	16	▲ 7	0	1.00	0	1.00	
その他の収入	0	283	243	40	286	245	41	283	-	286	-	
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 2,905</b>	<b>▲ 3,211</b>	<b>▲ 6,468</b>	<b>3,257</b>	<b>▲ 3,228</b>	<b>▲ 8,116</b>	<b>4,888</b>	<b>▲ 306</b>	<b>1.11</b>	<b>▲ 323</b>	<b>1.11</b>	
<b>財務活動支出</b>	<b>4,357</b>	<b>5,246</b>	<b>5,341</b>	<b>▲ 95</b>	<b>5,470</b>	<b>5,569</b>	<b>▲ 99</b>	<b>889</b>	<b>1.20</b>	<b>1,113</b>	<b>1.26</b>	
<b>財務活動収入</b>	<b>3,366</b>	<b>3,990</b>	<b>4,940</b>	<b>▲ 950</b>	<b>4,116</b>	<b>6,694</b>	<b>▲ 2,578</b>	<b>624</b>	<b>1.19</b>	<b>750</b>	<b>1.22</b>	
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 991</b>	<b>▲ 1,256</b>	<b>▲ 401</b>	<b>▲ 855</b>	<b>▲ 1,354</b>	<b>1,125</b>	<b>▲ 2,479</b>	<b>▲ 265</b>	<b>1.27</b>	<b>▲ 363</b>	<b>1.37</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>943</b>	<b>685</b>	<b>▲ 212</b>	<b>897</b>	<b>669</b>	<b>▲ 539</b>	<b>1,208</b>	<b>▲ 258</b>	<b>0.73</b>	<b>▲ 274</b>	<b>0.71</b>	

▶全体では、一般会計等のみの場合と比較して、②行政コスト計算書で示したとおり、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において給付費負担金を支出しているため、2.63倍（+14,091百万円）の「補助金等支出」を計上しています。また、公営企業会計においては、地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は▲265百万円となり、「本年度資金収支額」は0.73倍（▲258百万円）となっています。

▶連結では、一般会計等のみの場合と比較して、熊本県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、「補助金等支出」は3.45倍（+21,106百万円）となっています。また、宇城広域連合においても地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は▲363百万円となり、「本年度資金収支額」は0.71倍（▲274百万円）となっています。

## 一般会計等

### 財務書類



- ▶ **貸借対照表 (P 17)**
- ▶ **行政コスト計算書 (P 18)**
- ▶ **純資産変動計算書 (P 19)**
- ▶ **資金収支計算書 (P 20)**
- ▶ **注記 (P21~24)**
- ▶ **附属明細書 (P 25~34)**

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	142,498,839	固定負債	45,188,619
有形固定資産	128,351,600	地方債	35,869,316
事業用資産	61,289,023	長期未払金	6,189,201
土地	20,432,760	退職手当引当金	3,130,102
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	60,194,565	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,204,137	流動負債	5,392,911
工作物	12,284,111	1年内償還予定地方債	4,461,616
工作物減価償却累計額	△ 7,925,883	未払金	362,018
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	310,485
航空機	-	預り金	258,791
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	50,581,529
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,252,617	固定資産等形成分	154,100,896
インフラ資産	66,325,138	余剰分(不足分)	△ 47,724,916
土地	1,960,352		
建物	107,507		
建物減価償却累計額	△ 90,042		
工作物	164,469,672		
工作物減価償却累計額	△ 102,405,886		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,283,534		
物品	2,529,441		
物品減価償却累計額	△ 1,792,002		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	14,147,240		
投資及び出資金	8,183,602		
有価証券	605		
出資金	8,182,997		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	232,234		
長期貸付金	246,507		
基金	5,497,721		
減債基金	-		
その他	5,497,721		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,824		
流動資産	14,458,670		
現金預金	2,781,212		
未収金	75,420		
短期貸付金	7,732		
基金	11,594,324		
財政調整基金	10,445,513		
減債基金	1,148,811		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
資産合計	156,957,509	純資産合計	106,375,980
		負債及び純資産合計	156,957,509

## 【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,861,796
業務費用	13,993,311
人件費	3,933,967
職員給与費	3,396,588
賞与等引当金繰入額	310,485
退職手当引当金繰入額	-
その他	226,894
物件費等	9,617,339
物件費	4,543,649
維持補修費	224,425
減価償却費	4,849,265
その他	-
その他の業務費用	442,005
支払利息	174,177
徴収不能引当金繰入額	5,040
その他	262,788
移転費用	15,868,485
補助金等	8,425,927
社会保障給付	5,283,543
他会計への繰出金	2,083,924
その他	75,092
経常収益	902,223
使用料及び手数料	300,618
その他	601,604
純経常行政コスト	28,959,573
臨時損失	607,054
災害復旧事業費	57,532
資産除売却損	549,522
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	995
資産売却益	995
その他	-
純行政コスト	29,565,633

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,888,296	155,279,378	△ 49,391,082
純行政コスト(△)	△ 29,565,633		△ 29,565,633
財源	30,443,065		30,443,065
税収等	20,468,288		20,468,288
国県等補助金	9,974,777		9,974,777
本年度差額	877,432		877,432
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,254,969	1,254,969
有形固定資産等の増加		3,381,710	△ 3,381,710
有形固定資産等の減少		△ 5,016,233	5,016,233
貸付金・基金等の増加		1,249,006	△ 1,249,006
貸付金・基金等の減少		△ 869,453	869,453
資産評価差額	△ 8,250	△ 8,250	
無償所管換等	88,406	88,406	
その他	△ 469,904	△ 3,669	△ 466,235
本年度純資産変動額	487,684	△ 1,178,483	1,666,166
本年度末純資産残高	106,375,980	154,100,896	△ 47,724,916

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,195,408
業務費用支出	9,132,981
人件費支出	3,910,901
物件費等支出	4,778,525
支払利息支出	174,177
その他の支出	269,378
移転費用支出	16,062,426
補助金等支出	8,619,701
社会保障給付支出	5,283,710
他会計への繰出支出	2,083,924
その他の支出	75,092
業務収入	30,482,113
税収等収入	19,846,725
国県等補助金収入	9,144,338
使用料及び手数料収入	297,474
その他の収入	1,193,575
臨時支出	447,819
災害復旧事業費支出	57,532
その他の支出	390,287
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,838,886</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,560,800
公共施設等整備費支出	3,381,710
基金積立金支出	1,016,443
投資及び出資金支出	151,802
貸付金支出	10,845
その他の支出	-
投資活動収入	1,656,374
国県等補助金収入	830,439
基金取崩収入	805,550
貸付金元金回収収入	11,655
資産売却収入	8,728
その他の収入	2
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,904,426</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,356,678
地方債償還支出	4,356,678
その他の支出	-
財務活動収入	3,365,700
地方債発行収入	3,365,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 990,978</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>943,481</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,578,939</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,522,421</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>254,068</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,723</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>258,791</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,781,212</b>

## 注記（一般会計等財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	対象資産なし

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

#### （3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～50年
▶ 工作物	6年～75年
▶ 物品	2年～20年
② 無形固定資産	対象資産なし
③ リース資産	対象資産なし

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。  
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - ▶ 一般会計
  - ▶ 奨学金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	11.0%	30.4%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
【利子補給分 45,079 千円、PFI施設分 32,400 千円】
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	事故繰越し額	継続費の通次繰越し額
2,338百万円	0円	2,962百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

#### イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	104	585百万円	585百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	8	-	39百万円
工作物	10	-	1百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
35,312百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	18,545百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,635百万円
将来負担額	56,807百万円
充当可能基金額	15,904百万円
特定財源見込額	1,053百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,312百万円

- ④ 建物のうち125百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

※ キャッスル響原団地（借上型市営住宅）H20.3.31 供用開始

### （3）行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

### （4）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### （5）資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,320百万円  
【業務活動収支（支払利息を除く）5,013百万円+投資活動収支（基金積立金・取崩額を除く）▲2,693百万円】
- ② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,587百万円	34,064百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12百万円	11百万円
資金収支計算書	36,599百万円	34,075百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- ▶ 一時借入金の限度額 4,000百万円
  - ▶ 一時借入金に係る利子額 0.0百万円

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

項目	金額
業務活動収支	4,839百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	830百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	920百万円
減価償却費	▲4,849百万円
賞与等引当金繰入額	▲310百万円
徴収不能引当金繰入額	▲5百万円
投資損失引当金繰入額	0百万円
資産除売却益（損）	▲548百万円
純資産変動計算書の本年度差額	877百万円

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	95,795,687	9,421,855	8,798,500	96,419,043	35,130,020	426,579	61,289,023
土地	20,451,020	150,885	169,145	20,432,760	0	0	20,432,760
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	55,018,260	6,609,241	1,432,936	60,194,565	27,204,137	104,658	32,990,428
工作物	11,661,351	622,761	0	12,284,111	7,925,883	321,921	4,358,228
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,410,068	2,038,968	7,196,419	3,252,617	0	0	3,252,617
インフラ資産	167,636,750	1,792,245	607,928	168,821,066	102,495,928	2,929,357	66,325,138
土地	1,945,422	14,930	0	1,960,352	0	0	1,960,352
建物	107,507	0	0	107,507	90,042	2,202	17,465
工作物	163,865,736	603,936	0	164,469,672	102,405,886	2,927,155	62,063,786
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,718,085	1,173,378	607,928	2,283,534	0	0	2,283,534
物品	2,414,329	120,170	5,058	2,529,441	1,792,002	121,215	737,439
合計	265,846,765	11,334,270	9,411,486	267,769,550	139,417,950	3,477,151	128,351,600

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,439,161	36,583,114	967,126	1,283,261	2,650,274	4,611,799	6,754,288	61,289,023
土地	4,211,724	10,191,073	729,486	892,637	855,655	844,269	2,707,917	20,432,760
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	3,778,682	21,374,067	229,404	375,567	607,763	2,928,274	3,696,670	32,990,428
工作物	337,227	1,934,453	8,236	1,417	1,148,251	837,837	90,807	4,358,228
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	111,528	3,083,520	0	13,640	38,605	1,419	3,905	3,252,617
インフラ資産	62,393,503	44,855	0	0	3,749,572	34,793	102,414	66,325,138
土地	1,949,791	0	0	0	10,561	0	0	1,960,352
建物	17,465	0	0	0	0	0	0	17,465
工作物	58,348,298	44,855	0	0	3,533,426	34,793	102,414	62,063,786
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,077,949	0	0	0	205,585	0	0	2,283,534
物品	0	533,298	464	10,375	0	111,988	81,314	737,439
合計	70,832,664	37,161,268	967,590	1,293,635	6,399,846	4,758,581	6,938,016	128,351,600

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	1,545,199	8,407,172	4,432,795	3,974,377	4,060,288	38.056	1,512,489	0	-
下水道事業会計	2,068,208	21,508,883	16,272,434	5,236,449	5,312,568	38.930	2,038,550	0	-
宇城ふるさと市町村圏基金	418,390	1,026,716	0	1,026,716	1,026,716	40.750	418,387	0	418,390
宇城市土地開発公社	5,000	5,591	0	5,591	5,000	100.000	5,591	0	5,000
有限会社アグリパーク豊野	11,000	110,304	37,713	72,591	13,700	80.292	58,284	0	11,000
合計	4,047,797	31,058,666	20,742,943	10,315,723	10,418,272		4,033,300	0	434,390

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社熊本放送	605	19,436,830	3,398,702	16,038,128	100,000	0.605	97,031		605	605
熊本県信用保証協会	57,330	291,595,402	257,690,907	33,904,495	7,819,671	0.733	248,520		57,330	57,330
熊本県雇用環境整備協会	1,800	2,910,479	8,462	2,902,017	103,820	1.734	50,321		1,800	1,800
くまもと産業支援財団	230	43,856,929	36,790,916	7,066,013	1,333,563	0.017	1,201		230	230
熊本県農業信用基金協会	12,820	240,250,286	230,615,289	9,634,997	5,268,060	0.243	23,413		12,820	12,820
全国漁業信用基金協会	2,900	273,710,971	213,770,920	59,940,050	46,601,650	0.006	3,596		2,900	2,900
熊本県畜産協会	400	3,350,073	546,576	2,803,496	2,631,965	0.015	421		400	400
熊本県林業公社	11	32,266,813	31,954,824	311,989	1,623,309	0.001	3		11	500
熊本県い業経営安定基金協会	7,530	967,817	966,624	1,193	1,193	631.415	7,530		7,530	7,530
緑川森林組合	6,507	627,428	312,093	315,335	211,752	3.073	9,690		6,507	6,507
熊本県農業公社	7,542	2,105,780	1,409,357	696,423	505,557	1.492	10,391		7,542	7,542
くまもと里海づくり協会	8,288	763,984	24,296	739,688	383,500	2.161	15,985		8,288	8,288
熊本県林業従事者育成基金	4,979	2,326,193	62,400	2,263,793	2,239,258	0.222	5,026		4,979	4,979
上天草・宇城水道企業団	4,009,389	17,767,101	7,181,630	10,585,470	9,120,422	43.961	4,653,479		4,009,389	4,009,389
熊本県移植医療推進財団	2,886	300,619	2,677	297,942	288,331	1.001	2,982		2,886	2,886
熊本さわやか長寿財団	2,693	517,335	2,545	514,789	514,789	0.523	2,692		2,693	2,693
熊本県暴力追放運動推進センター	1,560	602,165	8,515	593,650	574,839	0.271	1,609		1,560	1,560
砂防フロンティア整備推進機構	102	2,195,772	617,634	1,578,138	412,600	0.025	395		102	102
熊本県環境整備事業団	33	6,770,011	2,146,123	4,623,889	2,153,018	0.002	92		33	33
地方公共団体金融機構	5,600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.034	152,667		5,600	5,600
宇城市農業再生協議会	100	0	0	0	0	0.000	0		100	100
希望の里ホンダ株式会社	2,500	1,623,544	1,248,661	374,883	50,000	5.000	18,744		2,500	2,500
合計	4,135,805	24,837,768,530	24,233,562,151	604,206,379	98,539,297		5,305,787	0	4,135,805	4,136,294

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,863,590	6,581,923			10,445,513	10,445,513
減債基金	1,148,811				1,148,811	1,148,811
地域振興基金	1,082,648	2,093,446			3,176,094	3,176,094
社会福祉振興基金	317,087				317,087	317,087
アグリパーク豊野整備基金	4,086				4,086	4,086
農林水産物直売交流施設整備基金	86,705				86,705	86,705
平成28年熊本地震復興基金	150,155				150,155	150,155
ふるさと・水と土保全基金	52,469				52,469	52,469
森林環境譲与税基金	25,810				25,810	25,810
奨学基金	124,026				124,026	124,026
まち・ひと・しごと創生推進基金	8,850				8,850	8,850
ふるさと応援寄附基金	1,061,781				1,061,781	1,061,781
国営緊急農地再整備事業基金	10,630	480,028			490,658	490,658
合計	7,936,648	9,155,397	0	0	17,092,045	17,092,045

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	849		1,264		2,113
奨学資金貸付金	38,258		6,468		44,726
財政安定化支援貸付金	207,400				207,400
合計	246,507		7,732		254,239

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
災害援護資金貸付金	3,117	
奨学資金貸付金	2,068	
小計	5,185	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	48,336	3,572
固定資産税	91,584	5,730
軽自動車税	8,626	517
その他の未収金		
農業用施設分担金	25	
児童福祉費負担金	972	10
老人福祉費負担金		
住宅使用料	23,608	557
駐車場使用料	144	1
生活保護返還金・徴収金	31,895	993
児童扶養手当	1,556	52
その他	20,303	1,392
小計	227,049	12,824
合計	232,234	12,824

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	622	
奨学資金貸付金		
小計	622	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	21,404	
固定資産税	45,424	15
軽自動車税	3,658	3
その他の未収金		
農業用施設分担金		
児童福祉費負担金	27	
老人福祉費負担金	366	
住宅使用料	3,106	
駐車場使用料	40	
生活保護返還金・徴収金	606	
児童扶養手当		
その他	167	
小計	74,798	18
合計	75,420	18

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>	30,806,648	3,317,477	12,192,165	10,464,327	1,730,267	5,742,135	0	0	677,754
公共事業債	2,575,156	239,748	1,981,085			594,071			
防災・減災・国土強靱化対策事業債	1,311,898	53,805	1,285,998						25,900
公営住宅建設事業債	1,026,221	70,661	7,445		529,764	489,012			
災害復旧事業債	2,105,450	617,246	2,069,042			6,008			30,400
(旧)緊急防災・減災事業債	0								
全国防災事業債	23,867	11,933	23,867						
教育・福祉施設等整備事業債	3,785,175	112,090	3,568,786	193,000	2,041	19,696			1,652
一般単独事業債	16,637,549	1,804,731	133	10,206,027	1,198,462	4,613,125			619,802
過疎対策事業債	3,341,332	407,263	3,255,809	65,300		20,223			
<b>【特別分】</b>	9,524,284	1,144,139	6,974,652	2,334,606	209,857	1,725	0	0	3,444
減収補填債	62,325	3,878	62,325						
減税補填債	9,211	6,550	9,211						
臨時財政対策債	8,431,113	934,468	6,289,978	1,931,278	209,857				
都道府県貸付金	3,444	720							3,444
その他	1,018,191	198,523	613,138	403,328		1,725			
合計	40,330,932	4,461,616	19,166,817	12,798,933	1,940,124	5,743,860	0	0	681,198

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
40,330,932	36,452,386	3,493,289	383,486	1,736	35	0	0	0.45

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,330,932	4,459,675	4,401,102	4,273,286	3,433,004	2,990,588	10,510,587	6,712,129	2,730,852	819,709

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産—徴収不能引当金	14,588	11,844	13,608	0	12,824
流動資産—徴収不能引当金	91	0	0	73	18
退職手当引当金	3,132,568	0	0	2,466	3,130,102
賞与等引当金	287,419	310,485	287,419	0	310,485
投資損失引当金	0	0	0	0	0
合計	3,434,666	322,329	301,027	2,539	3,453,429

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営湛水防除事業負担金	熊本県	37,895	県営湛水防除事業(益南)負担金
	県営畑地帯総合整備事業負担金	熊本県	25,714	県営畑地帯総合整備事業負担金(大口西部地区) 国補正分
	県営港湾補修事業負担金	熊本県	21,000	県営港湾補修事業負担金
	不知火体育館等駐車場整備費負担金	宇城市下水道事業	8,352	不知火体育館等駐車場整備費負担金
	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	熊本県	7,500	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金
	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	熊本県	3,200	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	2,610	県営海岸保全事業負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	2,124	県営海岸メンテナンス事業(熊本)負担金
	単県側溝整備事業負担金	熊本県	1,800	単県側溝整備事業負担金
	計		110,195	
その他の補助金等	私立保育所運営費負担金	頌和保育園外	2,168,884	私立保育所における事業費に係る負担金
	熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	942,776	後期高齢者医療療養給付費に係る負担金
	宇城広域連合常備消防費負担金	宇城広域連合	821,783	常備消防費に係る負担金
	下水道事業会計補助金	宇城市下水道事業	490,514	下水道事業会計補助金
	低所得者支援・定額減税補足給付金(定額減税調整給付分)	対象10,904件	475,040	定額減税調整給付金(第1~12回)
	認定こども園施設型給付費負担金	白梅幼稚園外	423,158	認定こども園施設整備事業に係る負担金
	下水道事業会計負担金	宇城市下水道事業	278,669	下水道事業会計負担金
	宇城広域連合宇城クリーンセンター費負担金	宇城広域連合	250,095	宇城広域連合宇城クリーンセンター費負担金
	宇城広域連合環境再生センター費負担金	宇城広域連合	166,180	宇城広域連合環境再生センター費負担金
	その他		2,298,633	
	計		8,315,732	
単純合計			8,425,927	
相殺消去				
合計			8,425,927	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,272,016	
		地方譲与税	321,761	
		利子割交付金	2,018	
		配当割交付金	24,050	
		株式等譲渡所得割交付金	40,371	
		法人事業税交付金	119,317	
		地方消費税交付金	1,511,696	
		ゴルフ場利用税交付金	35,927	
		環境性能割交付金	35,128	
		地方特例交付金	298,781	
		地方交付税	11,007,714	
		交通安全対策特別交付金	4,619	
		分担金及び負担金	144,375	
		寄附金	596,854	
		繰入金	53,661	
		小計	20,468,288	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	757,693
			都道府県支出金	81,442
			計	839,135
		経常的補助金	国庫支出金	6,336,738
			県支出金	2,798,904
			計	9,135,642
			小計	9,974,777
		合計	30,443,065	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,566,953	9,144,338	1,600,368	13,110,473	5,711,774
有形固定資産等の増加	3,380,390	830,439	1,765,332	705,090	79,529
貸付金・基金等の増加	1,249,006			1,249,006	
合計	34,196,349	9,974,777	3,365,700	15,064,569	5,791,303

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,781,212
合計	2,781,212

全体  
財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 3 6)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 3 7)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 3 8)
- ▶ **資金収支計算書** (P 3 9)
- ▶ **注記** (P 4 0 ~ 4 1)
- ▶ **附属明細書** (P 4 2)

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

全体			
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	168,824,158	固定負債	64,594,330
有形固定資産	156,381,901	地方債等	44,778,414
事業用資産	61,289,023	長期未払金	6,189,201
土地	20,432,760	退職手当引当金	3,238,039
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	60,194,565	その他	10,388,676
建物減価償却累計額	△ 27,204,137	流動負債	6,718,055
工作物	12,284,111	1年内償還予定地方債等	5,344,415
工作物減価償却累計額	△ 7,925,883	未払金	736,021
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	340,103
航空機	-	預り金	297,516
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	71,312,385
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,252,617	固定資産等形成分	180,460,781
インフラ資産	92,417,584	余剰分(不足分)	△ 66,973,599
土地	2,849,718		
建物	1,803,612		
建物減価償却累計額	△ 985,571		
工作物	205,722,946		
工作物減価償却累計額	△ 119,430,206		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,457,085		
物品	9,883,816		
物品減価償却累計額	△ 7,208,522		
無形固定資産	593,865		
ソフトウェア	-		
その他	593,865		
投資その他の資産	11,848,392		
投資及び出資金	4,093,530		
有価証券	605		
出資金	4,092,925		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	470,657		
長期貸付金	39,107		
基金	7,358,863		
減債基金	-		
その他	7,358,863		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 113,765		
流動資産	15,975,410		
現金預金	3,924,866		
未収金	412,309		
短期貸付金	7,732		
基金	11,628,891		
財政調整基金	10,480,080		
減債基金	1,148,811		
棚卸資産	1,637		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	-		
資産合計	184,799,568	純資産合計	113,487,183
		負債及び純資産合計	184,799,568

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,228,668
業務費用	17,353,105
人件費	4,284,443
職員給与費	3,696,600
賞与等引当金繰入額	338,169
退職手当引当金繰入額	22,780
その他	226,894
物件費等	12,076,561
物件費	5,893,045
維持補修費	275,842
減価償却費	5,907,674
その他	-
その他の業務費用	992,102
支払利息	326,379
徴収不能引当金繰入額	61,056
その他	604,667
移転費用	27,875,563
補助金等	22,505,183
社会保障給付	5,291,939
他会計への繰出金	-
その他	78,440
経常収益	2,613,751
使用料及び手数料	1,845,048
その他	768,703
純経常行政コスト	42,614,918
臨時損失	655,135
災害復旧事業費	57,532
資産除売却損	549,522
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48,081
臨時利益	37,242
資産売却益	995
その他	36,247
純行政コスト	43,232,811

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	113,282,136	181,793,141	△ 68,511,005
純行政コスト(△)	△ 43,232,811		△ 43,232,811
財源	43,831,984		43,831,984
税金等	23,864,126		23,864,126
国県等補助金	19,967,857		19,967,857
本年度差額	599,173		599,173
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,425,960	1,425,960
有形固定資産等の増加		5,129,422	△ 5,129,422
有形固定資産等の減少		△ 6,833,275	6,833,275
貸付金・基金等の増加		1,445,612	△ 1,445,612
貸付金・基金等の減少		△ 1,167,719	1,167,719
資産評価差額	△ 8,250	△ 8,250	
無償所管換等	88,406	88,406	
その他	△ 474,282	13,446	△ 487,727
本年度純資産変動額	205,047	△ 1,332,360	1,537,406
本年度末純資産残高	113,487,183	180,460,781	△ 66,973,599

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,435,198
業務費用支出	11,354,282
人件費支出	4,237,094
物件費等支出	6,136,542
支払利息支出	326,379
その他の支出	654,268
移転費用支出	28,080,916
補助金等支出	22,710,369
社会保障給付支出	5,292,106
他会計への繰出支出	-
その他の支出	78,440
業務収入	45,046,992
税込等収入	23,077,244
国県等補助金収入	18,849,973
使用料及び手数料収入	1,838,249
その他の収入	1,281,526
臨時支出	495,900
災害復旧事業費支出	57,532
その他の支出	438,368
臨時収入	36,247
<b>業務活動収支</b>	<b>5,152,141</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,562,120
公共施設等整備費支出	4,254,617
基金積立金支出	1,295,039
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,845
その他の支出	1,619
投資活動収入	2,350,426
国県等補助金収入	1,073,094
基金取崩収入	974,204
貸付金元金回収収入	11,655
資産売却収入	8,728
その他の収入	282,745
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,211,694</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,246,222
地方債等償還支出	5,246,222
その他の支出	-
財務活動収入	3,990,400
地方債等発行収入	3,990,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,255,822</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>684,624</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,942,732</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,627,357</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>293,346</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,164</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>297,510</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,924,866</b>

## 注記（全体財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

#### （3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～67年
▶ 工作物	5年～75年
▶ 物品	2年～30年
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	対象資産なし

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。  
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ▶ 一般会計
- ▶ 奨学金特別会計
- ▶ 国民健康保険特別会計
- ▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶ 介護保険特別会計
- ▶ 水道事業会計
- ▶ 下水道事業会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

#### イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	104	585百万円	585百万円
立木林	18	—	105百万円
建物	8	—	39百万円
工作物	10	—	1百万円

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	95,795,687	9,421,855	8,798,500	96,419,043	35,130,020	426,579	61,289,023
土地	20,451,020	150,885	169,145	20,432,760	0	0	20,432,760
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	55,018,260	6,609,241	1,432,936	60,194,565	27,204,137	104,658	32,990,428
工作物	11,661,351	622,761	0	12,284,111	7,925,883	321,921	4,358,228
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,410,068	2,038,968	7,196,419	3,252,617	0	0	3,252,617
インフラ資産	211,611,329	2,585,212	1,363,181	212,833,360	120,415,777	3,862,542	92,417,583
土地	2,833,616	16,102	0	2,849,718	0	0	2,849,718
建物	1,803,612	0	0	1,803,612	985,571	49,902	818,041
工作物	204,338,161	1,384,785	0	205,722,946	119,430,206	3,812,639	86,292,740
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,635,941	1,184,325	1,363,181	2,457,085	0	0	2,457,085
物品	8,884,763	1,056,166	57,113	9,883,816	7,208,522	176,950	2,675,294
合計	316,291,780	13,063,234	10,218,794	319,136,219	162,754,318	4,466,071	156,381,901

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,439,161	36,583,114	967,126	1,283,261	2,650,274	4,611,799	6,754,288	61,289,023
土地	4,211,724	10,191,073	729,486	892,637	855,655	844,269	2,707,917	20,432,760
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	3,778,682	21,374,067	229,404	375,567	607,763	2,928,274	3,696,670	32,990,428
工作物	337,227	1,934,453	8,236	1,417	1,148,251	837,837	90,807	4,358,228
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	111,528	3,083,520	0	13,640	38,605	1,419	3,905	3,252,617
インフラ資産	62,393,503	44,855	0	26,092,446	3,749,572	34,793	102,414	92,417,584
土地	1,949,791	0	0	889,365	10,561	0	0	2,849,718
建物	17,465	0	0	800,576	0	0	0	818,041
工作物	58,348,298	44,855	0	24,228,954	3,533,426	34,793	102,414	86,292,740
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,077,949	0	0	173,551	205,585	0	0	2,457,085
物品	0	533,298	464	1,948,230	0	111,988	81,314	2,675,294
合計	70,832,664	37,161,268	967,590	29,323,937	6,399,846	4,758,581	6,938,016	156,381,901

## 連結

### 財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 4 4)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 4 5)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 4 6)
- ▶ **資金収支計算書** (P 4 7)
- ▶ **注記** (P 4 8~5 0)
- ▶ **附属明細書** (P 5 1~5 5)

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

連結

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	180,832,446	固定負債	66,201,085
有形固定資産	165,566,436	地方債等	50,578,258
事業用資産	70,177,109	長期未払金	21,600
土地	20,832,568	退職手当引当金	3,239,802
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	72,679,937	その他	12,361,424
建物減価償却累計額	△ 31,836,177	流動負債	6,949,835
工作物	13,352,145	1年内償還予定地方債等	5,680,335
工作物減価償却累計額	△ 8,381,561	未払金	570,114
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	401,595
航空機	-	預り金	297,791
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	73,150,920
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,275,209	固定資産等形成分	192,469,070
インフラ資産	92,581,883	余剰分(不足分)	△ 68,354,821
土地	2,849,718	他団体出資等分	14,306
建物	1,803,612		
建物減価償却累計額	△ 985,571		
工作物	206,401,610		
工作物減価償却累計額	△ 119,944,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,457,085		
物品	10,528,530		
物品減価償却累計額	△ 7,721,087		
無形固定資産	593,865		
ソフトウェア	-		
その他	593,865		
投資その他の資産	14,672,145		
投資及び出資金	3,659,490		
有価証券	605		
出資金	3,658,885		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	472,880		
長期貸付金	39,107		
基金	10,605,752		
減債基金	-		
その他	10,605,752		
その他	8,680		
徴収不能引当金	△ 113,765		
流動資産	16,447,029		
現金預金	4,373,115		
未収金	423,769		
短期貸付金	7,732		
基金	11,628,891		
財政調整基金	10,480,080		
減債基金	1,148,811		
棚卸資産	8,039		
その他	5,508		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	-		
資産合計	197,279,475	純資産合計	124,128,555
		負債及び純資産合計	197,279,475

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,122,125
業務費用	19,934,709
人件費	5,162,252
職員給与費	4,415,725
賞与等引当金繰入額	399,661
退職手当引当金繰入額	22,780
その他	324,087
物件費等	13,573,715
物件費	6,419,977
維持補修費	314,452
減価償却費	6,464,428
その他	374,858
その他の業務費用	1,198,742
支払利息	368,524
徴収不能引当金繰入額	61,056
その他	769,163
移転費用	35,187,415
補助金等	29,519,749
社会保障給付	5,291,939
他会計への繰出金	-
その他	375,727
経常収益	3,108,305
使用料及び手数料	1,964,877
その他	1,143,428
純経常行政コスト	52,013,819
臨時損失	812,510
災害復旧事業費	57,532
資産除売却損	706,897
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48,081
臨時利益	37,352
資産売却益	995
その他	36,358
純行政コスト	52,788,977

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,265,395	194,444,308	△ 70,191,729	12,816
純行政コスト(△)	△ 52,788,977		△ 52,788,977	-
財源	52,954,504		52,954,504	-
税収等	28,192,459		28,192,459	-
国県等補助金	24,762,045		24,762,045	-
本年度差額	165,527		165,476	51
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,930,874	1,930,874	
有形固定資産等の増加		5,208,416	△ 5,208,416	
有形固定資産等の減少		△ 7,390,033	7,390,033	
貸付金・基金等の増加		1,470,075	△ 1,470,075	
貸付金・基金等の減少		△ 1,219,332	1,219,332	
資産評価差額	△ 8,250	△ 8,250		
無償所管換等	76,128	76,128		
他団体出資等分の増加	1,439			1,439
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,383	△ 115,291	98,908	
その他	△ 355,301	3,049	△ 358,350	
本年度純資産変動額	△ 136,840	△ 1,975,239	1,836,908	1,490
本年度末純資産残高	124,128,555	192,469,070	△ 68,354,821	14,306

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

連結 (単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,737,557
業務費用支出	13,350,109
人件費支出	5,083,334
物件費等支出	7,083,037
支払利息支出	368,524
その他の支出	815,213
移転費用支出	35,387,448
補助金等支出	29,724,935
社会保障給付支出	5,292,106
他会計への繰出支出	-
その他の支出	370,407
業務収入	54,605,721
税収等収入	27,404,250
国県等補助金収入	23,584,379
使用料及び手数料収入	1,952,805
その他の収入	1,664,287
臨時支出	653,271
災害復旧事業費支出	57,532
その他の支出	595,739
臨時収入	36,247
<b>業務活動収支</b>	<b>5,251,140</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,665,803
公共施設等整備費支出	4,333,611
基金積立金支出	1,316,870
投資及び出資金支出	350
貸付金支出	10,845
その他の支出	4,127
投資活動収入	2,437,455
国県等補助金収入	1,132,875
基金取崩収入	998,094
貸付金元金回収収入	11,655
資産売却収入	8,728
その他の収入	286,104
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,228,348</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,470,381
地方債等償還支出	5,470,381
その他の支出	-
財務活動収入	4,116,151
地方債等発行収入	4,116,151
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,354,231</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>668,561</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,408,187</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 1,418</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,075,330</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>293,793</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3,992</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>297,785</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,373,115</b>

## 注記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

- |  |       |
|--|-------|
| ① 有形固定資産                               | 取得原価  |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。       |       |
| ア 昭和59年以前に取得したもの                       | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。         |       |
| イ 昭和60年以後に取得したもの                       |       |
| ▶ 取得原価が判明しているもの                        | 取得原価  |
| ▶ 取得原価が不明なもの                           | 再調達原価 |
| ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。 |       |
| ② 無形固定資産                               | 取得原価  |
| なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。       |       |

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- |                                 |                                    |
|---------------------------------|------------------------------------|
| ① 市場価格のある有価証券                   | 会計年度末における市場価格<br>(売却原価は移動平均法により算定) |
| ② 市場価格のない有価証券                   | 取得原価                               |
| ただし、一部の連結対象団体においては移動平均法によっています。 |                                    |
| ③ 市場価格のない出資金                    | 出資金額                               |

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |                                    |             |
|------------------------------------|-------------|
| 原材料、商品等                            | 先入先出法による原価法 |
| ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。 |             |

#### （4）有形固定資産の減価償却の方法

- |                               |                                |
|-------------------------------|--------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）            | 定額法                            |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです            |                                |
| ▶ 建物                          | 6年～67年                         |
| ▶ 工作物                         | 5年～75年                         |
| ▶ 物品                          | 2年～30年                         |
| ただし、一部の連結対象団体においては定率法によっています。 |                                |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）            | 定額法                            |
| ③ リース資産                       | リース期間を耐用年数とし、残存<br>価値をゼロとする定額法 |

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整

### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
奨学金特別会計	特別会計	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
宇城広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 13.263%～58.675%
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 2.50%～7.20%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.4991%
宇城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
有限会社アグリパーク豊野	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超えるため、すべて全部連結の対象としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

### イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	104	585百万円	585百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	8	-	39百万円
工作物	10	-	1百万円

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,835,234	9,445,749	8,886,135	110,394,847	40,217,738	897,558	70,177,109
土地	20,851,489	150,885	169,806	20,832,568	0	0	20,832,568
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	67,582,624	6,610,373	1,513,060	72,679,937	31,836,177	516,256	40,843,759
工作物	12,736,065	622,931	6,851	13,352,145	8,381,561	381,302	4,970,584
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,410,068	2,061,560	7,196,419	3,275,209	0	0	3,275,209
インフラ資産	212,289,828	2,585,378	1,363,181	213,512,025	120,930,142	3,866,886	92,581,883
土地	2,833,616	16,102	0	2,849,718	0	0	2,849,718
建物	1,803,612	0	0	1,803,612	985,571	49,902	818,041
工作物	205,016,659	1,384,951	0	206,401,610	119,944,571	3,816,984	86,457,040
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,635,941	1,184,325	1,363,181	2,457,085	0	0	2,457,085
物品	9,485,168	1,100,674	57,312	10,528,530	7,721,087	202,707	2,807,443
合計	331,610,230	13,131,801	10,306,628	334,435,403	168,868,967	4,967,151	165,566,436

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,439,161	36,583,114	967,126	8,646,422	2,651,620	6,033,424	6,856,242	70,177,109
土地	4,211,724	10,191,073	729,486	1,086,034	855,655	998,396	2,760,200	20,832,568
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	3,778,682	21,374,067	229,404	7,193,386	608,620	3,913,429	3,746,171	40,843,759
工作物	337,227	1,934,453	8,236	353,362	1,148,741	1,097,588	90,978	4,970,584
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	111,528	3,083,520	0	13,640	38,605	24,010	3,905	3,275,209
インフラ資産	62,393,503	44,855	0	26,247,903	3,749,572	43,636	102,414	92,581,883
土地	1,949,791	0	0	889,365	10,561	0	0	2,849,718
建物	17,465	0	0	800,576	0	0	0	818,041
工作物	58,348,298	44,855	0	24,384,411	3,533,426	43,636	102,414	86,457,040
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,077,949	0	0	173,551	205,585	0	0	2,457,085
物品	0	533,298	498	1,951,140	9,975	231,217	81,314	2,807,443
合計	70,832,664	37,161,268	967,624	36,845,465	6,411,168	6,308,277	7,039,970	165,566,436







科目	一般会計等財務諸表				全任財務諸表										連結財務諸表																									
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単体合算)	相殺消去	地方公営事業会計										連結修正等	相殺消去	純計	一級事務組合(広域連合)																						
					公営企業会計					その他								総計 (単体合算)	宇城広域連合					熊本県市町村					熊本県市町村					熊本県市町村						
					水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	小計	宇城広域連合	熊本県市町村 合同事務組合(遠 征手出事業)					熊本県市町村 合同事務組合(消 防団員公務員等 退職等事業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)								
宇城広域連合	熊本県市町村 合同事務組合(遠 征手出事業)	熊本県市町村 合同事務組合(消 防団員公務員等 退職等事業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)	熊本県市町村 合同事務組合(交 通災害共済事 業)															
業務活動収支	4,839,109	△224	4,838,885	0	4,838,885	230,705	274,153	0	504,858	78,778	△1,184	△256,197	△1,786,603	5,165,141	0	△13,900	5,152,141	89,601	56,088	247	466	0	1,208	△85,891	81,720	0	0	0	0	0	0	0	0	17,310	17,310	5,251,171	0	△31	5,251,140	
業務支出	25,195,179	229	25,195,408	0	25,195,408	891,482	683,307	0	1,574,789	7,544,384	1,081,625	6,984,080	15,610,089	42,380,285	0	△2,945,087	39,435,198	1,425,167	255,673	69,718	352	0	2,330	11,023,215	12,776,455	0	0	0	0	0	0	0	0	517,350	517,350	52,729,002	0	△3,991,445	48,737,557	
業務費用支出	9,132,753	229	9,132,982	0	9,132,982	867,262	535,787	0	1,403,050	153,531	35,329	828,391	818,251	11,354,282	0	0	11,354,282	1,293,537	2,517	529	37	0	2,141	237,894	1,536,454	0	0	0	0	0	0	0	0	518,350	518,350	13,407,085	0	△56,977	13,350,108	
人件費支出	3,910,901	0	3,910,901	0	3,910,901	74,410	36,306	0	110,717	60,639	27,870	126,967	215,476	4,237,094	0	0	4,237,094	764,997	2,227	491	34	0	491	1,368	769,607	0	0	0	0	0	0	0	0	76,634	76,634	5,083,334	0	0	5,083,334	
物件費等支出	4,778,297	229	4,778,525	0	4,778,525	739,929	341,065	0	1,080,993	83,250	6,765	187,009	277,023	6,136,542	0	0	6,136,542	463,464	272	34	2	0	1,845	91,845	577,062	0	0	0	0	0	0	0	0	424,716	424,716	7,138,320	0	△55,283	7,083,037	
支払利息支出	174,177	0	174,177	0	174,177	43,884	108,308	0	152,202	0	0	0	0	326,379	0	0	326,379	42,145	0	0	0	0	0	0	0	42,145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	368,524	0	0	368,524
その他の支出	269,378	0	269,378	0	269,378	9,029	50,108	0	59,137	9,843	694	315,415	325,752	654,268	0	0	654,268	2,932	19	4	0	4	144,880	147,640	0	0	0	0	0	0	0	0	14,999	14,999	816,907	0	△1,694	815,213		
移転費用支出	16,062,426	0	16,062,426	0	16,062,426	24,220	147,519	0	171,739	7,390,853	1,046,295	6,354,690	14,791,838	31,026,003	0	△2,945,087	28,080,916	131,629	253,155	69,191	315	0	190	10,785,522	11,240,001	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	39,321,917	0	△3,934,469	35,387,448		
補助金等支出	8,619,701	0	8,619,701	0	8,619,701	24,170	147,519	0	171,690	7,390,853	1,038,923	6,296,706	14,726,481	23,517,872	0	△807,502	22,710,369	81,144	723	33,064	111	0	160	10,785,522	10,900,622	0	0	0	0	0	0	0	0	33,610,992	0	△3,886,057	29,724,935			
社会保障給付支出	5,283,710	0	5,283,710	0	5,283,710	0	0	0	0	0	0	8,396	8,396	5,282,106	0	0	5,282,106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,282,106	0	0	5,282,106
他会計への繰出支出	2,083,924	0	2,083,924	0	2,083,924	0	0	0	0	0	4,083	49,576	53,661	2,137,585	0	△2,137,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	75,092	0	75,092	0	75,092	49	0	0	49	0	3,290	9	3,299	78,440	0	0	78,440	50,485	252,432	38,127	304	0	30	0	339,379	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	418,819	0	△48,412	370,407		
業務収入	30,482,108	5	30,482,113	0	30,482,113	1,123,109	968,371	0	2,091,480	7,623,162	1,080,441	6,727,883	15,431,498	48,005,079	0	△2,958,087	45,046,992	1,672,139	311,761	69,965	818	0	3,539	10,957,324	13,015,546	0	0	0	0	0	0	0	0	534,659	534,659	58,597,197	0	△3,991,476	54,605,721	
税金等収入	19,846,725	0	19,846,725	0	19,846,725	38,319	437,438	0	475,757	2,221,328	1,079,664	2,411,857	5,712,849	26,035,332	0	△2,958,087	23,077,244	1,491,254	300,417	69,885	814	0	203	6,211,582	8,074,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,151,399	0	△3,747,149	27,404,250	
国庫等補助金収入	9,144,338	0	9,144,338	0	9,144,338	14,000	14,000	0	28,000	5,385,161	0	4,312,474	9,677,635	18,849,973	0	0	18,849,973	1,512	0	0	0	0	0	4,732,894	4,734,406	0	0	0	0	0	0	0	0	23,584,379	0	0	23,584,379			
使用料及び手数料収入	297,469	5	297,474	0	297,474	1,034,043	506,129	0	1,540,172	414	74	116	603	1,838,249	0	0	1,838,249	112,795	0	0	0	0	0	0	3,148	115,943	0	0	0	0	0	0	0	0	1,954,192	0	△1,387	1,952,805		
その他の収入	1,193,575	0	1,193,575	0	1,193,575	36,747	10,805	0	47,551	36,260	703	3,436	40,399	1,281,526	0	0	1,281,526	66,578	11,344	80	4	0	188	12,848	91,041	0	0	0	0	0	0	0	0	534,659	534,659	1,807,227	0	△242,840	1,664,287	
臨時支出	447,819	0	447,819	0	447,819	922	12,320	0	13,242	34,839	0	0	34,839	495,900	0	0	495,900	157,371	0	0	0	0	0	0	0	157,371	0	0	0	0	0	0	0	0	653,271	0	0	653,271		
災害復旧事業費支出	57,532	0	57,532	0	57,532	0	0	0	0	0	0	0	0	57,532	0	0	57,532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,532	0	0	57,532	
その他の支出	390,287	0	390,287	0	390,287	922	12,320	0	13,242	34,839	0	0	34,839	438,368	0	0	438,368	157,371	0	0	0	0	0	0	0	157,371	0	0	0	0	0	0	0	0	595,739	0	0	595,739		
臨時収入	0	0	0	0	0	1,409	0	0	1,409	34,839	0	0	34,839	36,247	0	0	36,247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,247	0	0	36,247		
投資活動収支	△2,904,126	△301	△2,904,426	0	△2,904,426	△194,822	△154,335	0	△349,157	△34,567	0	△75,346	△109,913	△3,363,496	0	151,802	△3,211,694	2,015	△6,320	△246	△183	0	△995	0	△5,730	0	0	0	0	0	0	0	0	△10,925	△10,925	△3,228,348	0	0	△3,228,348	
投資活動収入	4,549,382	11,418	4,560,800	0	4,560,800	196,428	678,097	0	874,526	34,567	0	244,029	278,596	5,193,922	0	△151,802	5,042,120	70,695	17,280	246	183	0	995	0	92,759	0	0	0	0	0	0	0	10,925	10,925	5,665,803	0	0	5,665,803		
公共施設等整備費支出	3,381,710	0	3,381,710	0	3,381,710	194,809	678,097	0	872,907	0	0	0	0	4,254,617	0	0	4,254,617	74,055	0	0	0	0	231	0	0	70,928	0	0	0	0	0	0	0	0	8,066	8,066	4,333,611	0	0	4,333,611
基金積立金支出	1,015,869	573	1,016,443	0	1,016,443	0	0	0	0	34,567	0	244,029	278,596	1,295,039	0	0	1,295,039	3,358	17,280	246	183	0	764	0	21,831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,316,870	0	0	1,316,870		
投資及び出資金支出	151,802	0	151,802	0	151,802	0	0	0	0	0	0	0	0	151,802	0	△151,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350	350	350	0	0	350		
貸付金支出	0	10,845	10,845	0	10,845	0	0	0	0	0	0	0	0	10,845	0	0	10,845	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,845	0	0	10,845			
その他の支出	0	0	0	0	0	1,619	0	0																																

○ 発行 : 熊本県宇城市 総務部 財政課

○ 住所 : 〒869-0592

熊本県宇城市松橋町大野 85 番地

○ TEL : 0964-32-1111 (代表)